



企業-自治体マッチングサービス Connect

武蔵野大学 工学部 数理工学科
ブランデーの5秒前

川端恵美 白川桃子 中藺元輝 中谷颯史 吉澤要

目次



現状分析1 北海道の人口問題



現状分析2 企業のオフィス移転状況



提案

企業-自治体のマッチングDBサービスConnect



まとめ

北海道を選択した理由

班員に北海道出身のメンバーが！！





現状分析1

北海道の人口問題

【1975年～2019年での変化】

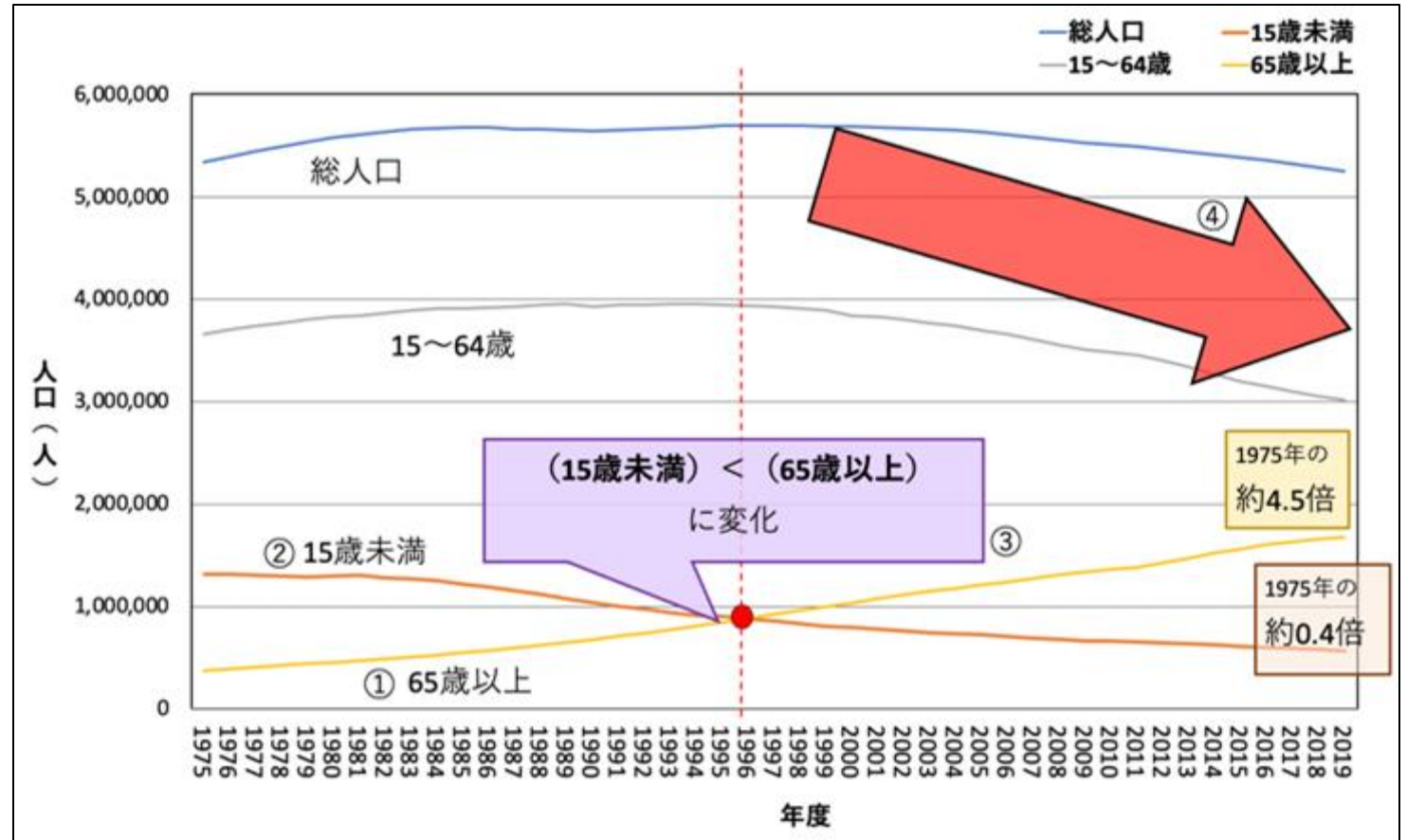
①65歳以上の人口は約4.5倍に増加

②15歳未満の人口は約0.4倍に減少

【1996年を境にした変化】

③15歳未満の人口を65歳以上の人口が上回る

④総人口・15～64歳の人口共に減少傾向になる



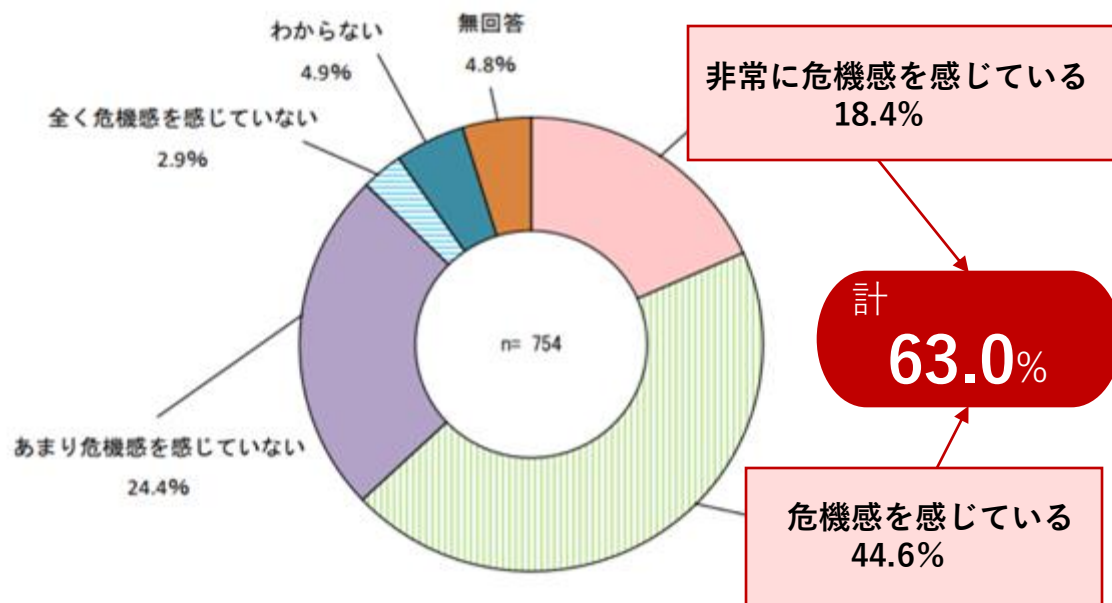
65歳以上を除いた世代で、人口が減少している。

e-Stat 政府統計の総合窓口 <<https://www.e-stat.go.jp/>>→ 北海道の生産年齢人口を増やしたい

北海道民の人口減少に対する危機感

北海道民の63.0%が
人口減少に対して危機感を感じている

問. あなたは、上記のように北海道の人口が減少することに危機感を感じていますか



北海道の人口減少などに関する意識調査結果（令和3年度）
3 調査報告書（項目別）・I 北海道の人口減少について（PDF 1.18MB）
<<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/csr/69660.html>>

合計特殊出生率が
全国平均を下回っている

2021年合計特殊出生率



【考えられる要因】



令和3年(2021)人口動態統計月報年計(概数)の概況(厚生労働省)
(2)合計特殊出生率
<<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai21/dl/gaikyouuR3.pdf>>

北海道総人口 538万1733人
札幌市人口 197万3011人

札幌市 ÷ 北海道総人口 × 100 = 36.7%

人口の1/3以上が札幌市に集中している

→ 人口分布の偏りが非常に大きい

【伴う問題点】

- ・ 生活関連サービスの縮小
- ・ 税収減による行政サービス水準の低下
- ・ 地域公共交通の撤退・縮小
- ・ 地域コミュニティの機能低下

など

人口が少ないと

不自由で不便な生活に…

→ 人口分布の偏りを解消させたい

2015年地域別人口(人) (179市町村)

ランキング	地域名	総人口(人)
1	札幌市	1,952,356
2	旭川市	339,605
3	函館市	265,979
4	釧路市	174,742
5	苫小牧市	172,737
...
175	占冠村	1,211
176	赤井川村	1,121
177	西興部村	1,116
178	神恵内村	1,004
179	音威子府村	832

約36.7%

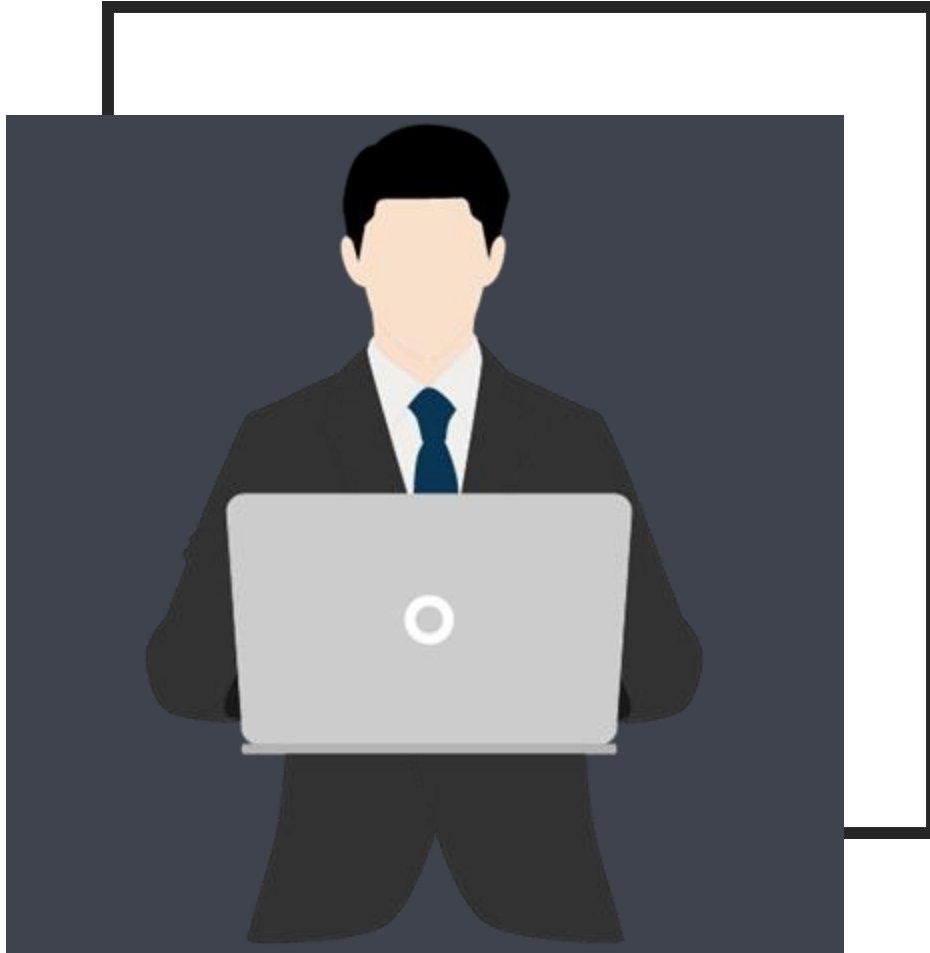
約63.3%

e-Stat 政府統計の総合窓口 <<https://www.e-stat.go.jp/>>

国土交通省

2 人口減少が地方のまち・生活に与える影響

<<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h26/hakusho/h27/html/n1122000.htm>>

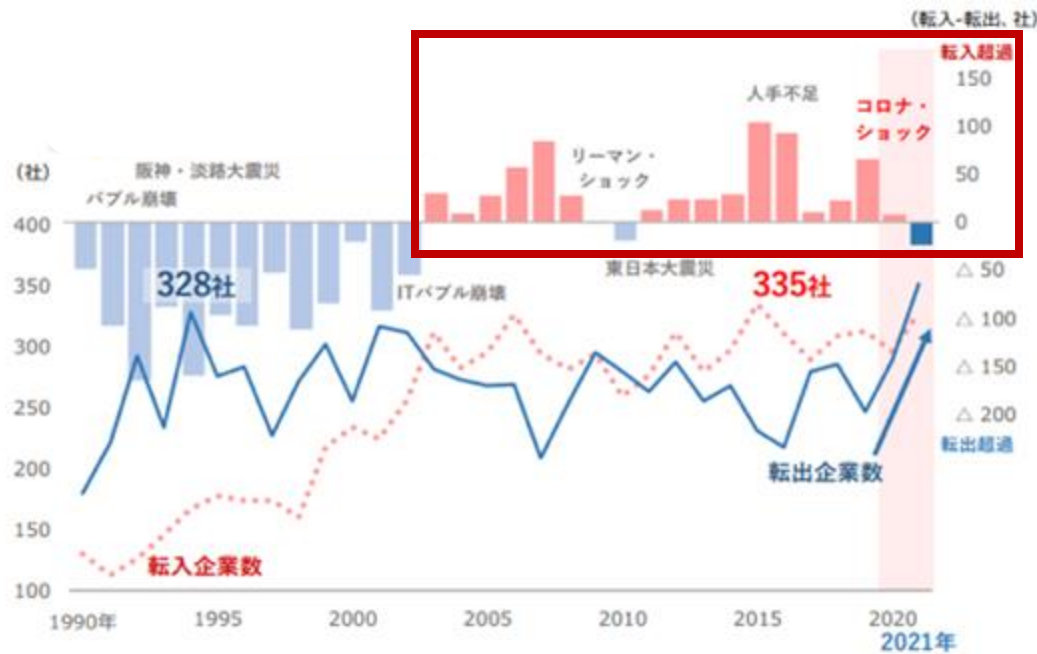


現状分析2

企業の地方移転状況

現状分析2-1 企業のオフィス移転状況

首都圏の企業転入・転出動向（1990年～）



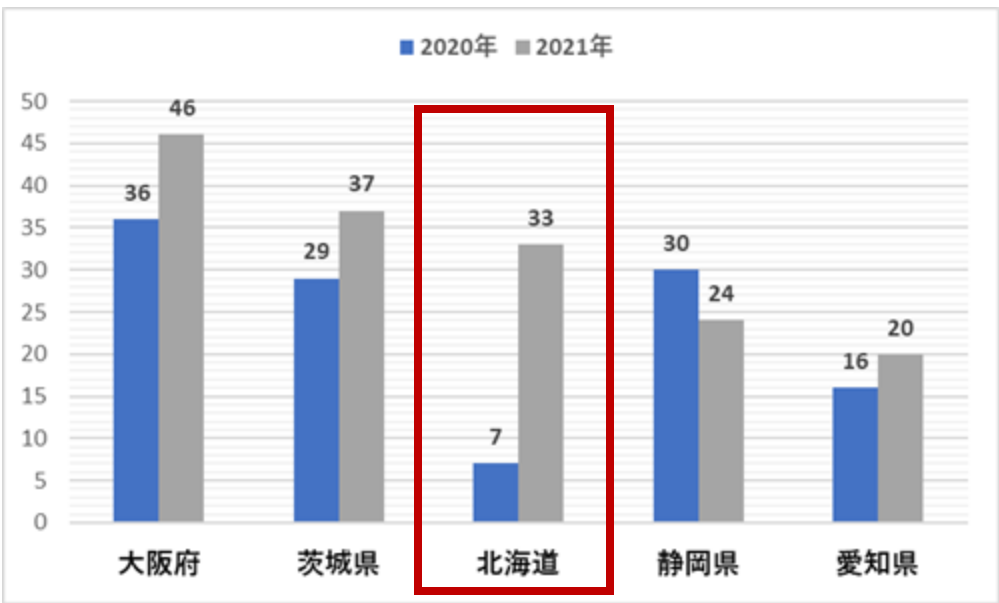
【2021年】

COVID-19の影響で（転入企業数） < （転出企業数）

東日本大震災以来**11年ぶり**の転出超過

TDC, 首都圏・本社移転動向調査（2021年）, p2
<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p220207.pdf>

首都圏からの本社移転（上位5道府県）



【2021年 北海道】

本社移転数 全国3位（33社）

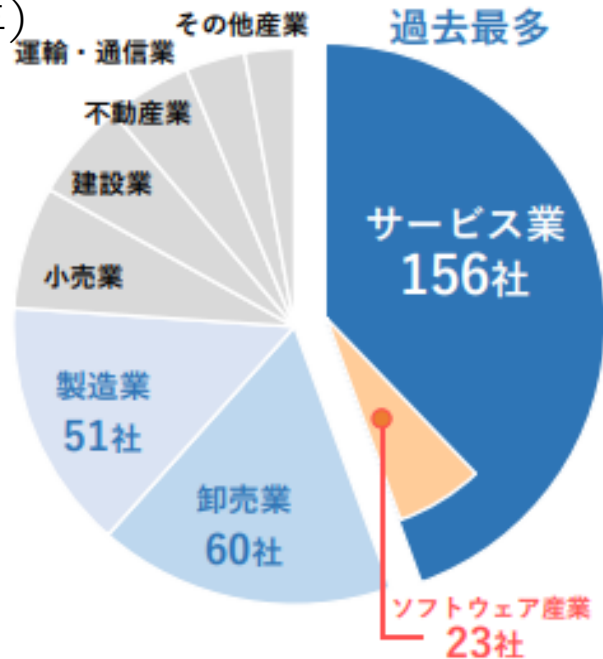
増加数 **全国1位**（26社）

本社移転に関して好成績な北海道ですら

たった33社しか移転していない

TDC, 首都圏・本社移転動向調査（2021年）, p3.p4
<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p220207.pdf>

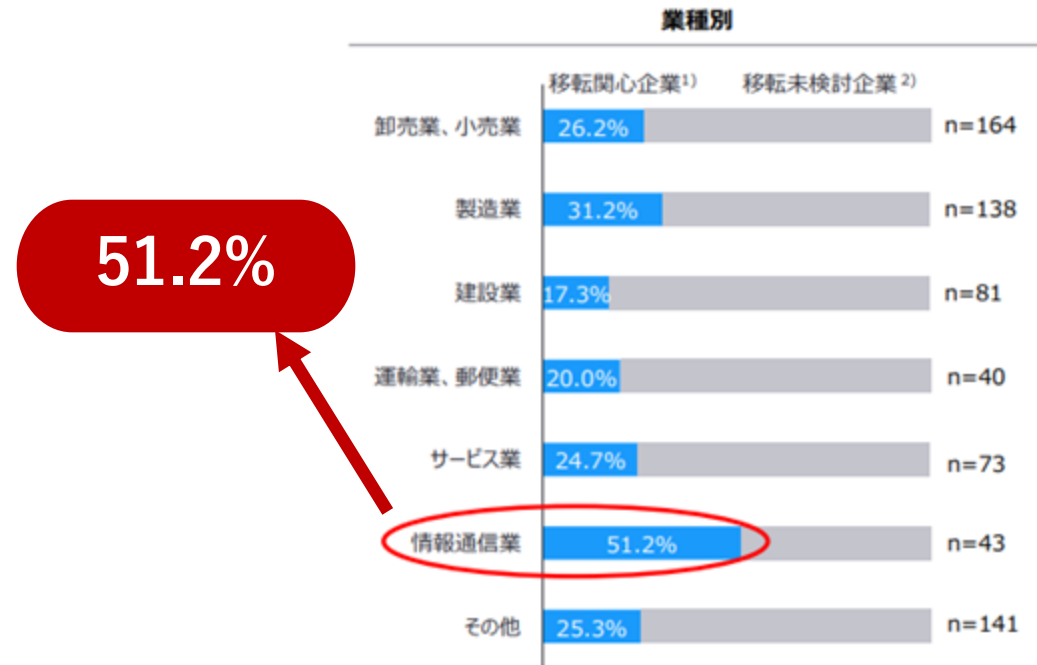
首都圏からの転出企業業種（2021年）



TDC, 首都圏・本社移転動向調査（2021年）, p4
<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p220207.pdf>

首都圏から転出した第1位のサービス業の中で、約1割のみをソフトウェア産業が占めている。

全国の移転関心企業の業種(n=680、単一回答)



経済産業省 関東経済産業局 地域経済部, 地方移転に関する動向調査結果【概要版】 p5
https://www.kanto.meti.go.jp/press/data/20210421chihoiten_chousa_gaiyouban.pdf

実際は地方移転に**興味のある割合**が最も高い業種は**情報通信業**である。

情報通信業は移転を希望しているにも関わらず踏み切れていない



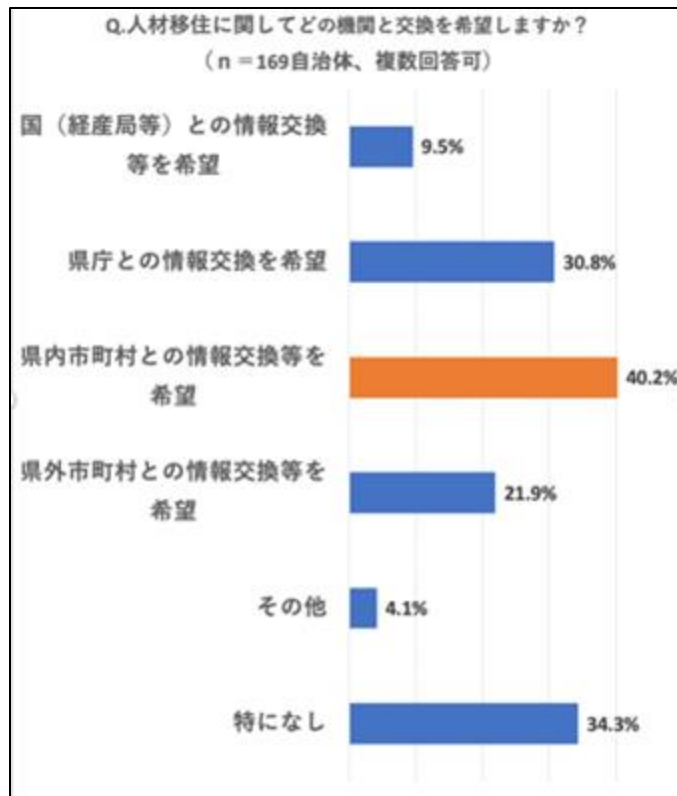
東京圏に拠点を持つ企業680社と基礎自治体171市町村
に対しての候補地選定条件について移転動向調査の結果
左2つのグラフ「営業でのメリット」について
企業と自治体の考える重要度に大きな差が生まれている

→企業の希望と
自治体の考える「企業の希望」の
すり合わせができていない

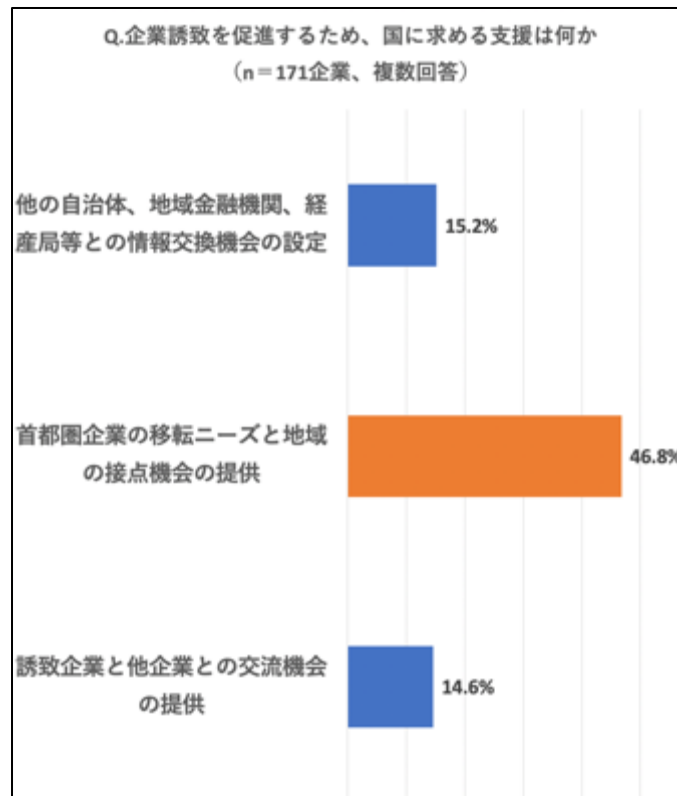
→企業-自治体間で十分な
コミュニケーションが取れていない

各方面における連携のニーズ

自治体-自治体



企業-自治体



地方移転に関して
ニーズがあるにも関わらず、
連携を取れる形態が整っていない

この現状の解消によって
北海道への地方移転がさらに加速すると考えられる

経済産業省 関東経済産業局 地域経済部、地方移転に関する動向調査結果【概要版】 p5
(https://www.kanto.meti.go.jp/press/data/20210421chihoiten_chousa_gaiyouban.pdf)

→ 連携を取れるようにし、移転の更なる促進をさせたい

ファーストブルーイング



【事業】

クラフトビールメーカー

【拠点】

東京都渋谷区 → 山梨県小菅村

【理由】

摩川の源流があり、きれいな水を使っているイメージがブランド力アップにもつながるため。

【地元とのつながり】

傷がついて売り物にならない桃を、農家から安く買い取り、クラフトビールに使う。

【メリット】

会社は新商品の開発につながり、**農家にとっても収入が上がり地域が活性化**する

NHK,政治マガジン,「企業の“脱首都圏”会社が移転したらどうしますか？」
<https://www.nhk.or.jp/politics/articles/feature/81435.html>

ジモティー



【事業内容】

ジモティーの企画・開発・運営

【拠点】

北海道北見市（サテライトオフィス）

【地元とのつながり】

北見工業大学との共同研究

【メリット】

卒業生が、北見市から転出する際に生まれる不要品を、在学生に譲渡することで、**在学生がより安価に生活用品を取り揃えることができる**ようにする。
 粗大ごみの削減や、在学生の学生生活の向上に意欲がある、全国の大学からのお問い合わせを見込める。

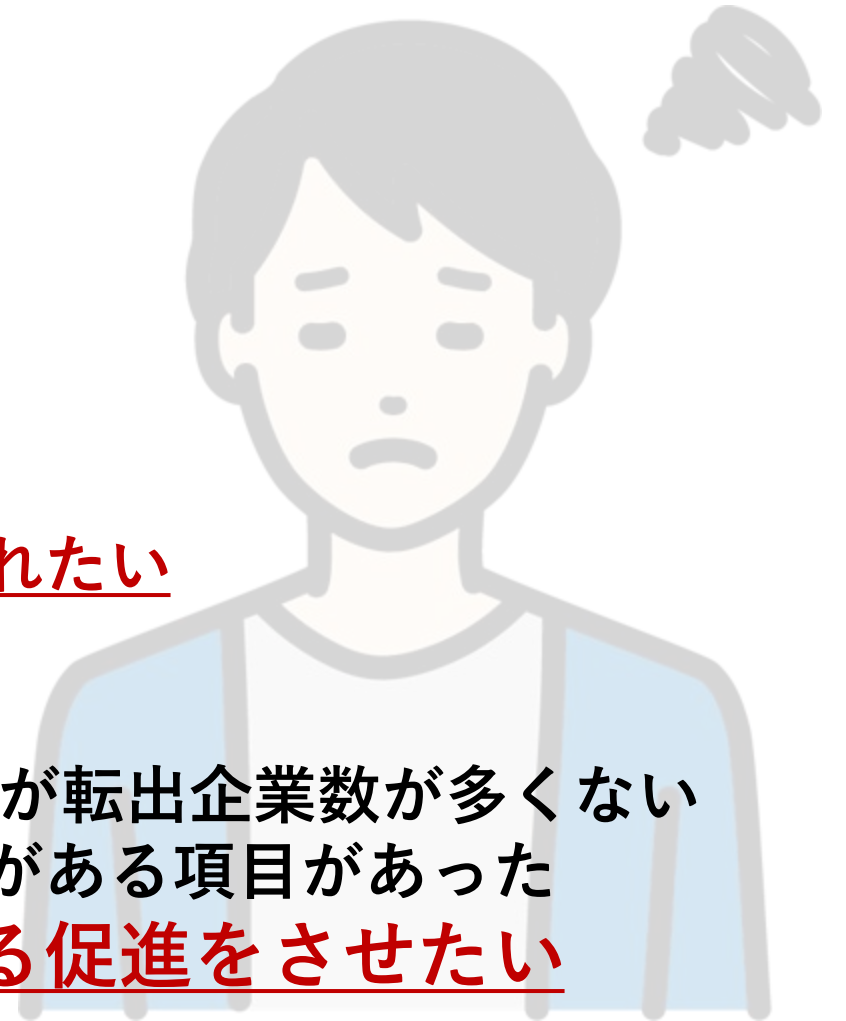
ジモティー,「循環型社会の実現に向け北見工業大学とリユースに関する協定を締結」
https://jmt.y.co.jp/archives/19464/news_release/

現状分析1・2のまとめ

1. 15～64歳の人口・全体の人口が減少している
北海道の出生率が全国平均を下回ってる
→ 北海道の生産年齢人口を増やしたい

2. 人口分布の偏りが非常に大きい
→ 人口の少ない地域に道外から人口を取り入れたい

3. 情報通信業は移転関心割合が他業種よりも高いが転出企業数が多い
自治体と企業側で移転条件の重要度に大きな差がある項目があった
→ 連携を取れるようにし、移転の更なる促進をさせたい



提案の発想背景①

【現状分析の解決したい問題】

- ・ 北海道の生産年齢人口を増やしたい
- ・ 人口分布の偏りを解消させたい
- ・ 連携や情報交換の体制を整え、地方移転の更なる促進をさせたい

➡ マッチングサービスが適しているのでは

【既存の地方移転マッチングプロジェクト】

「地方創生テレワーク実行支援プロジェクト」

一般社団法人日本テレワーク協会のプロジェクト(2021年7月開始)。

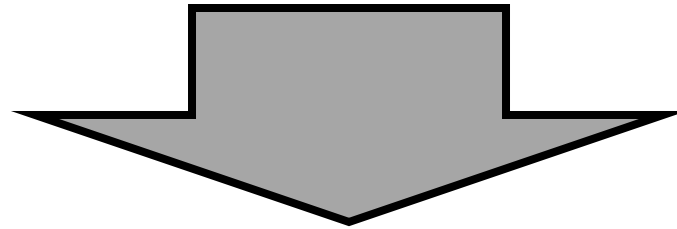
テレワークを行っている企業の中でも、地方にオフィスを開設したい企業と企業を受け入れたい自治体をマッチングさせ、地方移転を推進すると同時に、テレワークに関する施設や設備等についてコンサルティングとサービスの導入を行うというもの。**詳細については公開されていない。**

【本提案と既存プロジェクトの相違点】

1. 本プロジェクトでは、テレワークに限らず**移転全般**を対象としている。
1. 既存プロジェクトは非公開であるが、本プロジェクトは**半公開プロジェクト**とする。(後ほど説明いたします)
1. 本プロジェクトでは、自治体、企業双方からの検索が可能な**データベースを構築**する。

提案の発想背景②

北海道に移転したい企業と北海道の自治体に特化した
マッチングサービスを作る



自治体・企業の規模の大小に関わらず
最新情報を用いて自治体や企業が相互に提携を組む相手を探し合い、
連携を手軽に深めていける施策

企業-自治体マッチングサービス **Connect**



提案

企業-自治体マッチングサービス

Connect

一般的なマッチングサービスの流れ



【メリット】

1. 出会いの機会を大幅に拡大できる
2. 希望や目的の一致を円滑に行える
3. 要する時間を短縮できる

興味のある自治体・企業
を見つける



＼マッチング／



連絡を取り合う



マッチングサービスの

手軽・効率的・機会増加

というメリットを企業-自治体間においても活かすことができる

①企業が移転先自治体を条件から検索できる機能

地価・空港からの所要時間・自然災害件数・光ファイバ整備率 など
北海道に移転したい企業がそれぞれの希望項目を選択する。
それに基づき適した地域を表示する

②自治体に移転希望企業を条件から検索できる機能

業種・従業員数・資本金・支店数・本社移転歴など
移転企業を呼び込みたい自治体がそれぞれの希望項目を選択する。それに基づき適した企業を表示する。

③自治体と移転企業のマッチング事例の掲載

地方移転を検討している企業や自治体に向け成功事例を掲載することで、より地方移転や企業呼び込みを前向きに検討する要因となる。

④チャット機能

企業-自治体、自治体-自治体など双方向でメッセージを手軽に送りあえるチャット機能を作成する。
これにより、コミュニケーションや連携の不足を改善する。

⑤自治体・企業に関するデータの登録及び更新

本サービスを利用するにあたり、自治体も企業もデータを登録することで、サービス内のデータを増やしていく。
また、サービスの利用継続を希望をした場合・していない場合で分けて情報更新を行っていく。

①企業が移転先自治体を条件から検索できる機能

移転先自治体検索		
光ファイバー整備率 (%)		以上
地価 (㎡)		以下
空港までの時間 (分)		以上

検索条件指定

移転先の北海道の自治体の
求めたい条件とその値を入力する

検索結果	市町村	読み	地価	光ファイバー整備率	空港	所要時間
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						

〈例〉

光ファイバー整備率：80%
地価(円/㎡)：¥30,000
空港までの時間：30分

①企業が移転先自治体を条件から検索できる機能

移転先自治体検索		
光ファイバー整備率 (%)	80	以上
地価 (㎡)	30,000	以下
空港までの時間 (分)	30	以上

検索結果ソート	検索結果
空港検索	
地域特色	

検索結果ソート

〈用意するデータ〉

- ・地価
- ・自然災害件数
- ・人口
- ・移転支援額
- ・空港からの所要時間
- ・光ファイバの整備率
- ・移転支援方法
- ・インフラ整備率

など

検索結果	市町村	読み	地価	光ファイバー整備率	空港	所要時間
1	釧路市	くしろし	22482	90%	釧路	15
2	北見市	きたみし	16911	90%	女満別	40
3	夕張市	ゆうばりし	2450	80%	新千歳	60
4	岩見沢市	いわみざわし	10323	90%	新千歳	60
5	網走市	あばしりし	17340	90%	女満別	30
6	苫小牧市	とまこまいし	22490	100%	新千歳	30
7	稚内市	わっかないし	14020	100%	稚内	20
8	美唄市	びばいし	5550	90%	札幌丘珠	49
9	紋別市	もんべつし	7875	90%	紋別	13
10	砂川市	すながわし	8850	90%	札幌丘珠	59
11	深川市	ふかがわし	6325	100%	旭川	58
12	富良野市	ふらのし	26925	80%	旭川	54
13	登別市	のぼりべつし	21725	90%	新千歳	28
14	石狩市	いしりし		100%		23

チャット機能へ

検索結果表示

北海道の自治体情報のリストの中で
条件を満たしたもののみ
検索結果としてDB内から表示される

②自治体が移転希望企業を条件から検索できる機能

移転希望企業検索	
従業員数	
決算	
資本金	
検索結果ソート	

検索条件指定

北海道の自治体が
企業の求めたい
条件とその値を入力する。

〈用意するデータ〉

- ・業種
 - ・従業員数
 - ・資本金
 - ・支店数
 - ・本社移転歴
 - ・推定移住人数
- など

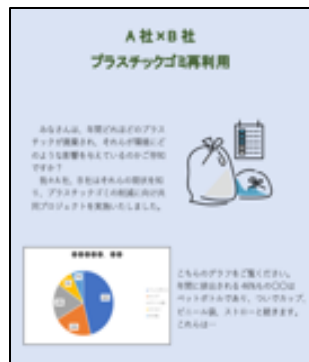
検索結果	企業名	読み	業種	従業員数	資本金
1	B社	びーしゃ	情報通信業	30	5000000000
2	O社	おーしゃ	小売業	34	200000000
3	G社	じーしゃ	卸売業	39	1000000000
4	E社	えーしゃ	建設業	44	4500000000
5	F社	えふしゃ	運輸業	50	3500000000
6	I社	あいしゃ	サービス業	50	2500000000
7	A社	えーしゃ	製造業	60	3000000000
8	J社	じえーしゃ	卸売業	70	600000000
9	P社		小売業	71	2000000000
10	C社	しーしゃ	小売業	90	2000000000
11	H社	えいちしゃ	不動産業	98	3000000000
12	D社	でーしゃ	サービス業	120	300000000
13	K社	きゃ	情報通信業		7700000000
14	L社				2000000000

チャット機能へ

検索結果表示

企業情報のリストの中で条件に
合うもののみが検索結果として
ランキング順に表示される

その他機能の紹介

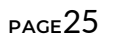


事例紹介(事例)

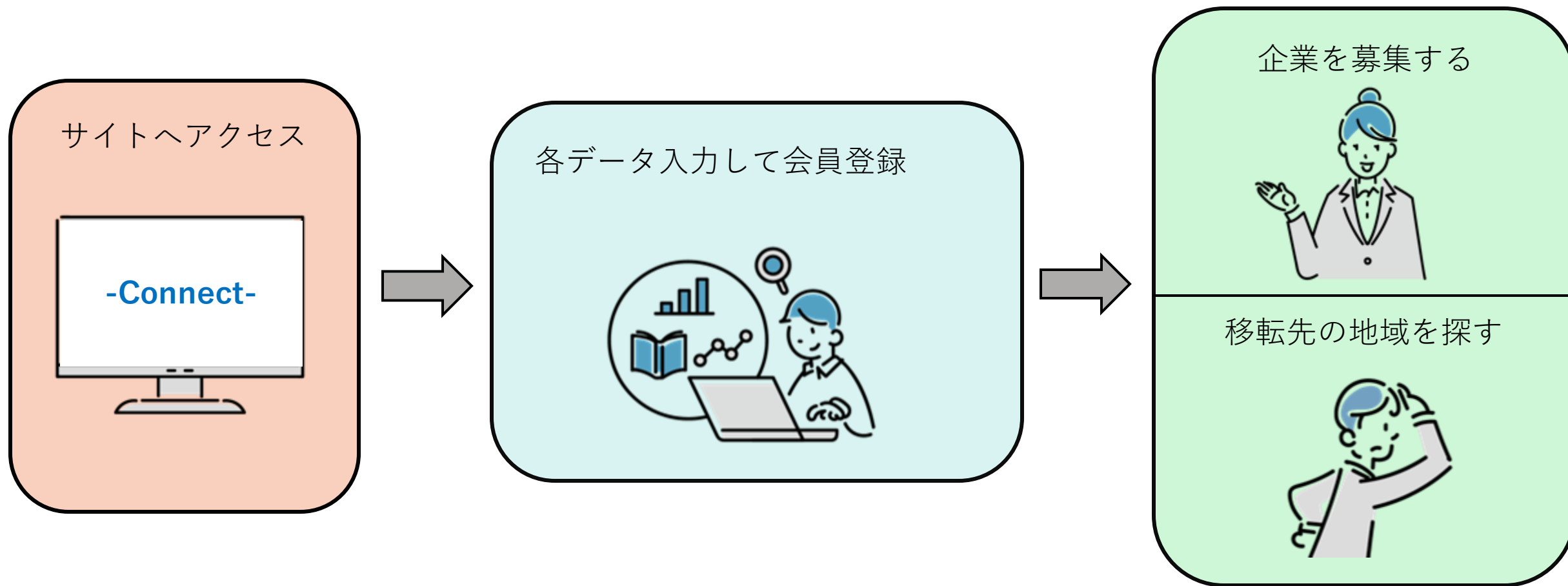
事例紹介(リスト)



サービスの関係図



⑤-1自治体・企業に関するデータの登録



小さな自治体でも積極的に企業へアプローチすることでチャンスが広がる

⑤-1企業・自治体に関するデータの更新

【更新を行う企業・自治体】

繰り返す



前回の情報更新から一年間
が経つと情報更新願いの
メールが届く



Connect上の企業・自治体に関する情報を最新のものに更新する

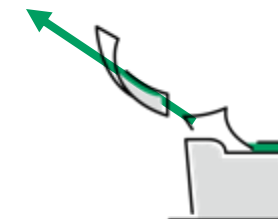


Connect上のデータは更新され、利用継続

【更新を行わない企業・自治体】



Connect上の企業・自治体に関する情報を更新しない



Connect上から自治体に関する情報が削除され、利用停止

常にConnect上のデータが最新に保たれる！

事業立ち上げ

〈主体〉

北海道

(メリットが最も大きいため)

〈出資元〉

- 軌道に乗るまで
北海道に出資してもらう
- 軌道に乗ってから
課金制度
(表示回数が増えるなど、
メリットが大きくなる形)
広告収入

実証実験

1. 北海道から各自治体に連絡をして頂き、自治体側のDBを作成する
1. 実証実験対象地域を設定し、該当する企業に実証実験への参加をお願いするメールを送信する
1. 1年ほど実証実験を行い、結果を元にDBの改良を行う

事業開始

1. 実証実験の結果をマッチング事例とし、全国の企業に宣伝を行い、事業の全国展開を開始する
1. 情報を全て登録しなくとも限定的にサービスを公開する(=半公開)ことでサービスを更に普及させる
1. サービス利用者側からのフィードバック機能を付け加え、事業開始後もブラッシュアップできる環境を整える

各視点からのメリット



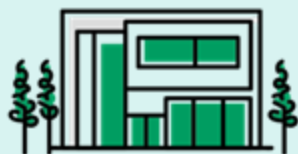
〈北海道〉

- **人口増加**（特に若い世代）の見込み
- 北海道の**人口分散**の期待
- 北海道に入る税金の増額



〈市町村〉

- 企業の経営者と一部の従業員の移住による若い世代の移住
- 新たな**雇用機会の獲得**
- 企業と提携を組むことによる**地域活性化**
や利益の獲得



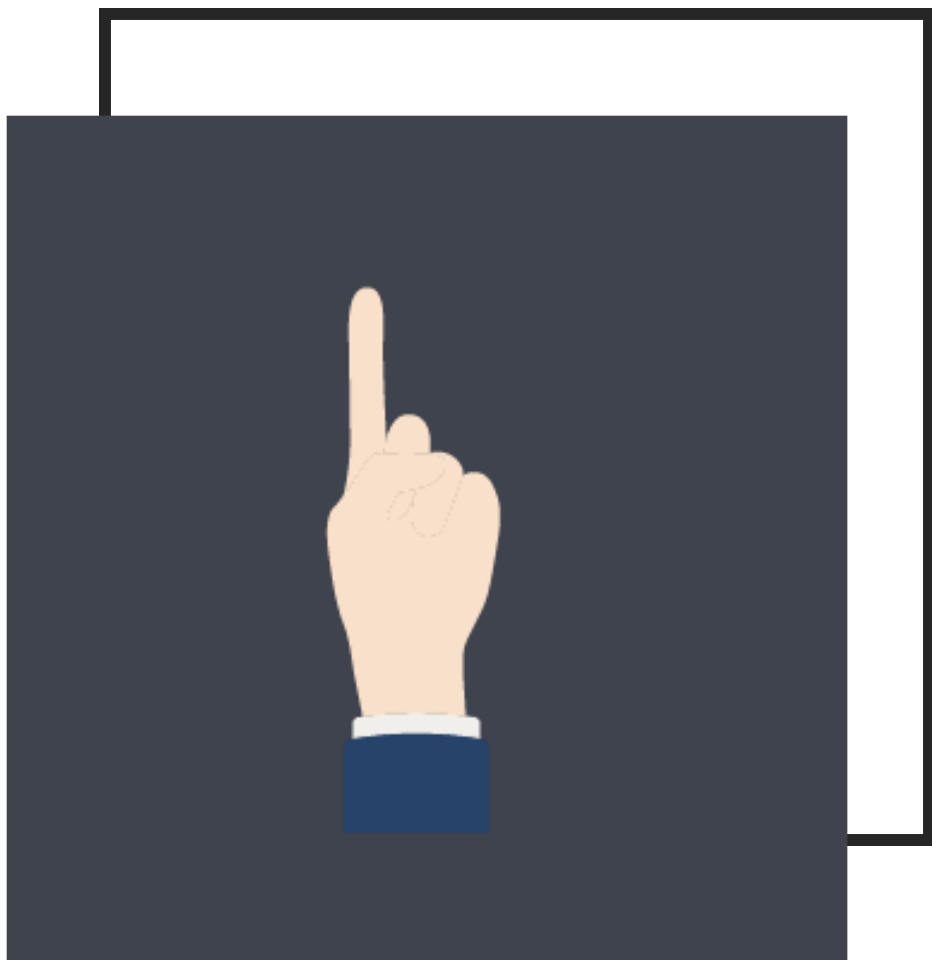
〈企業〉

- **オフィス賃料の抑制**
- 擬似的にワーケーションを実施できる
- 国や自治体からの**地方移転の補助**



〈社員〉

- **満員電車からの解放**
- **リスク回避**(COVID-19など)
- 手軽に北海道の自然を堪能できる



まとめ

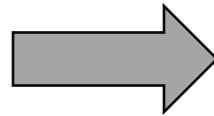
目的

〈北海道〉

- ・生産年齢人口を増やしたい
- ・人口の少ない地域に道外から人口を取り込みたい

〈地方移転企業〉

自治体と企業の連携の強化



企業-自治体 マッチングサービス Connect

- ①企業が移転先自治体を条件から検索できる機能
- ②自治体が移転希望企業を条件から検索できる機能
- ③自治体と移転企業のマッチング事例の掲載
(検索の参考にできる)
- ④チャット機能
- ⑤自治体・企業に関するデータの登録及び更新



結果

- ・手軽に移転先や企業を見つけることができる
- ・ニーズの一致がスムーズに行える
- ・効率が良くなることで出会える移転先や企業を容易く見つけれられる
- ・企業の移転に応じて、社員も北海道に移住するため各人口問題の解決に貢献できる

①サービス初回利用時に入力を求めるデータの項目決定

各自治体や地方移転に興味のある企業を対象とし、アンケートを行うことで初回に必要なデータの項目を決定する。

②追加してほしいデータの種類の募るフォームの送信

運営側では推測しきれないデータの需要をフォームの回答から知ることができるように改善する。

③マッチング事例の更新

サービス開始時はこれまでのマッチング事例となるが、
後々は本サービスを利用したことでマッチングした事例を追加する。

④サービス対象自治体の拡大

今回は自治体の対象地域を北海道のみとし、サービスを提案した。
将来的に、この施策を日本全体で行うことで、地方移転の更なる発展を見込める。

⑤企業の匿名性

企業の地方移転検討についての情報が企業運営に大きな影響が出る情報であるから秘匿性が必要という指摘があった。

- ・ ジモティー, 「循環型社会の実現に向け北見工業大学とリユースに関する協定を締結」
〈https://jmtty.co.jp/archives/19464/news_release/〉 (2022/10/21)
- ・ 首都圏・本社移転動向調査 〈<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p220207.pdf>〉 (2022/10/21)
- ・ 地方創生テレワーク実行支援プロジェクトの開始について | お知らせ | 日本テレワーク協会 〈japan-telework.or.jp〉
(2022/10/21)
- ・ 人口動態統計月報年計(概数)の概況(厚生労働省)
〈<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai21/dl/gaikyouR3.pdf>〉 (2022/10/21)
- ・ 人口減少が地方のまち・生活に与える影響
〈<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h26/hakusho/h27/html/n1122000.html>〉 (2022/10/21)
- ・ 政治マガジン, 「企業の“脱首都圏”会社が移転したらどうしますか？」
〈<https://www.nhk.or.jp/politics/articles/feature/81435.html>〉 (2022/10/21)
- ・ 地方移転に関する動向調査結果
〈https://www.kanto.meti.go.jp/press/data/20210421chihoiten_chousa_gaiyouban.pdf〉 (2022/10/21)
- ・ 北海道の人口減少などに関する意識調査結果 (令和3年度)
〈<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/csr/69660.html>〉 (2022/10/21)
- ・ e-Stat 政府統計の総合窓口 〈<https://www.e-stat.go.jp/>〉 (2022/10/21)

まとめ3 ご清聴ありがとうございました！



1



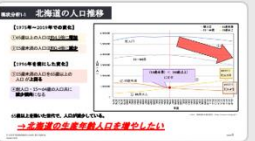
2



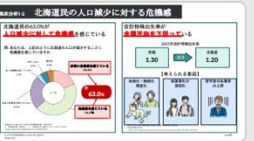
3



4



5



6



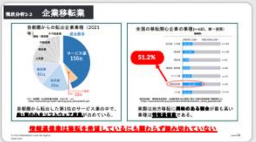
7



8



9



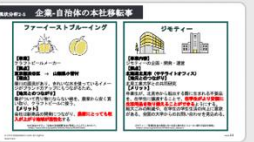
10



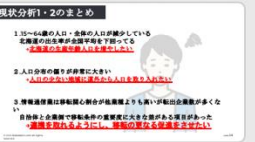
11



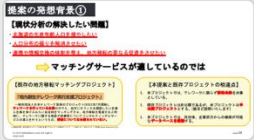
12



13



14



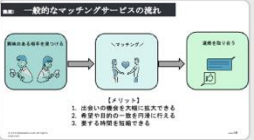
15



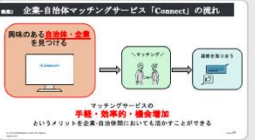
16



17



18



19



20



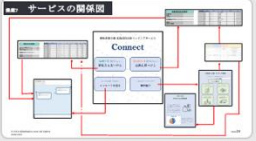
21



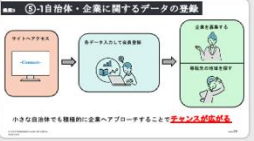
22



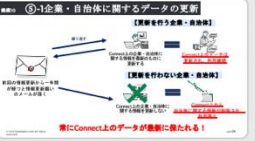
23



24



25



26



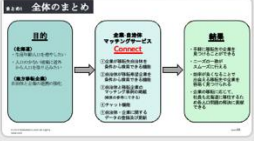
27



28



29



30



31



32

